

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画事業行政評価

【総括的事項】

事業効果 (感染拡大防止)	効果的であった	事業効果 (経済活性化)	効果的であった
------------------	---------	-----------------	---------

各種公共施設・医療・福祉・救急・防災等本町における住民生活に欠くことのできない分野において、感染症対策物品の整備、防疫体制の確保が実現し、今後感染が拡大した場合においても経済活動・行政サービスが継続できる強靱な基盤が形成された。。また、産業分野に関しては、販路の拡大を促進させる施設整備や地産地消を推進する新たな取組が実施でき、本町の基幹産業の未来に資する結果であった。生活分野に関しては、外出自粛により低迷した地域経済を商品券等喚起支援にて実施し、地域生活支援、地域事業者の業務維持継続に相当程度の効果があった。

番	年度	事業名	事業目的	総事業費	交付金充当	事業実績	実施計画成果目標	実績値	行政評価	所 管
1	R2	待合空間安全・安心確保事業	発熱患者の外来受診における動線及び待合空間の隔離を行い、発熱者との受診者との接触を最小限とし、病院内での感染症拡大防止を図る。	26,070,000	19,879,000	発熱外来設置一式 25,674千円 ・風除室1.89㎡ 待合室5.06㎡ 診察・処置室12.10㎡ ・空気清浄機 2台 396千円			発熱外来を令和3年1月6日より一部供用開始。R3.1月～R3.3月末までの発熱外来受診者数 100名うち検体採取者数68名うち陽性者数0名の実績。発熱・風邪様症状等患者の外来受診における入口からの動線の確保がされ、安心安全な受診体制を確保できたことは、コロナ対策として相当程度効果があったと判断	町立病院 課
2	R2	情報発信緊急対策事業	新型コロナウイルスに関する本町の対策状況を全町民へ迅速に周知するため、地上デジタル放送を活用した広報サービスを導入する。	379,030	280,000	・実施回数(表示案件数) 56回(件) ※うち新型コロナ感染症対策(注意喚起、施設利用制限等) 24回(件) ・当該事業の住民周知 案内チラシ a新聞折込(1,375部・6/5朝刊折込) b町内回覧(1,580部・全戸・6/10～) c手配配布(145部・随時町内各所に配布) 町広報紙への掲載 2回 「7月号」(3/5頁)、「3月号」(1/8頁) 町ホームページへの掲載 6/1「新着情報」			新型コロナ感染症拡大防止措置としての町内施設利用制限など、緊急性・流動性のある情報を住民へリアルタイムで周知することができた。相当程度効果があったと判断し、次年度以降も継続していく。	総務 課
3	R2	空気環境調査・相談体制整備事業	教育・介護施設・役場における集団感染を予防するため、各施設へ空調設備・空調隔壁を整備し、集団感染リスクの低減を図る。また、感染症総合相談室を設置することで安定的な相談対応体制を構築する。	7,467,625	5,902,000	・空調整備 一式 1,749千円(学校給食室) ・空調機器 22台×110千円=1,876千円(各学校) ・空調機器 9台×98千円=889千円(デイサービス、恵愛荘) ・役場1階ロビーバーテーション 990千円 ・サーマルカメラ 2台=226千円 ・役場2階ロビーバーテーション 1,256千円 ・加湿器・加湿機能付空気清浄機 186千円			恵愛荘・デイサービス、各学校への空調設備の整備及び役場における空調隔壁・感染症対応総合相談室を隔離壁により設置することで、集団感染リスクの低減及び感染症蔓延下における町民相談体制構築できた。	各 課
4	R2	学力向上・自宅学習支援事業	天塩高等学校学生へのタブレット端末の配備による遠隔学習環境整備及び公設民営塾学習教材バージョンアップを実施することで、自宅学習環境整備及び学力向上を図る。	7,078,000	4,955,000	天塩高等学校タブレット端末整備 5,940,000円 ・iPad 140台 4,972,000円、端末保管庫 4台 968,000円 公設民営塾学習環境強化 ・業務委託料 1,034,000円(オンライン映像授業教材導入費、使用料等)			天塩高校生へのタブレット端末配備によりICTを活用した学習機会の提供や遠隔学習環境が整備され、今後臨時休校となった場合の学習機会の確保を図ることができた。公設民営塾においては、学習教材の充実を図ることにより学力向上に資することができた。相当程度効果があったと判断し、次年度以降	教育委員会 課
5	R2	公共施設等感染症予防事業	公共施設における消毒清掃の実施、役場窓口アクリル板の設置及びマスク・消毒液・感染防護服の整備を実施することで、公共空間における集団感染リスクの低減を図る。	6,618,070	6,091,000	・消毒清掃費用 一式×3箇所=415,360円 ・アクリル板設置費用 5箇所=71,000円 ・マスク購入・備蓄費用 7,500枚=411,477円 ・防護服備蓄費用 4,400円×100着=440,000円 ・大型扇風機 1台=78,210円 ・プレハブ 2棟=2,678,500円 ・消毒シート(250枚入)9個=83,100円 ・アクリルバーテーション 37箇所=394,570円 ・飛沫防止板一式 15台 90,460円 のぼりポール立 8,500円 ・消毒液 360l=298,200円 ・アルコール消毒液ベンサー 5台 22,910円 ・噴霧器・スプレーボトル 10個 20,663円 ・役場網戸 536,800円 役場玄関改修 426,800円 ・スポセン網戸 641,520円			各公共施設における消毒清掃の実施やアクリル板設置及びマスク・消毒液・感染防護服等の感染症対策物品を整備し、公共空間における集団感染リスクを低減しながら業務の維持継続を実現した。今後も計画的な感染症対策物品整備を図る。	各 課
6	R2	おうちで子育て・牛乳消費応援事業	子育て世帯に牛乳助成券を配布することで、牛乳消費の拡大と自費負担増となる子育て世帯への食費負担を軽減し、地産地消と経済支援を相乗的に実現する。	1,736,812	1,617,000	子育て世帯:185世帯 ・牛乳券使用率 85.19%(全9,620枚交付のうち、8,195枚使用)			町内牛乳販売事業者10社の協力により、新型コロナ感染症の影響により消費が低迷していた牛乳の消費拡大とともに子育て家庭への経済的負担の軽減(1,639,000円)が図られた。	福祉 課
7	R2	地元産品活用支援事業	経済停滞の影響を受ける地元農水産物(牛肉・鮭)を食材としたこども園・小中学校・病院等での定期的な給食提供を実施することで、地域経済循環と地元産品認知度向上・地産地消意識の高揚を実現する。	2,375,287	1,783,000	牛肉:牛肉もも・バラスライス(42回 102.75kg) ・天塩小学校 7ヶ月 14回 57.8kg ・天塩町中学校 7ヶ月 14回 36.7kg ・啓徳小学校 7ヶ月 14回 8.25kg 水産物:鮭切身、フィレ、ダイスカット、カレイ、シジミ等 ・実施回数 6施設 延べ67回提供(小中学校・こども園・恵愛荘・病院) ・給付実績 1人あたり提供金額2,188円(対象人数約400名)			各町内小中学校に対し、多くの地元畜産牛の給食が提供され、地域経済循環と地元産品認知度向上・地産地消意識の高揚という目標を一定程度達成した。 町内各施設に対し、食材提供が実施され多くの水産物を利用したメニューの提供が行われた。事業費ベースでは876千円程度となったが、地域経済循環と地元産品認知度向上・地産地消意識の高揚という当初の目的を一定程度達成することができた。	農林水産 課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画事業行政評価

【総括的事項】

事業効果 (感染拡大防止)	効果的であった	事業効果 (経済活性化)	効果的であった
------------------	---------	-----------------	---------

各種公共施設・医療・福祉・救急・防災等本町における住民生活に欠くことのできない分野において、感染症対策物品の整備、防疫体制の確保が実現し、今後感染が拡大した場合においても経済活動・行政サービスが継続できる強靱な基盤が形成された。また、産業分野に関しては、販路の拡大を促進させる施設整備や地産地消を推進する新たな取組が実施でき、本町の基幹産業の未来に資する結果であった。生活分野に関しては、外出自粛により低迷した地域経済を商品券等喚起支援にて実施し、地域生活支援、地域事業者の業務維持継続に相当程度の効果があった。

番	年度	事業名	事業目的	総事業費	交付金充当	事業実績	実施計画成果目標	実績値	行政評価	所 管
8	R2	事業持続化支援給付金給付事業	町内事業者への支援金の給付を実施することで、外出自粛要請期間中の固定費等の経済的負担の軽減と、事業持続の推進を図る。	8,652,330	6,720,000	給付実績 55件 8,600,000円 ・飲食業 23件 3,800,000円 ・宿泊業 6件 900,000円 ・理美容業 12件 1,800,000円 ・食品・小売業 14件 2,100,000円			町内55事業者への支援金の給付を実施し、外出自粛要請期間中の固定費等の経済的負担の軽減と事業持続継続の推進となった。	商工観光 課
9	R2	プレミアム付商品券発行事業	プレミアム商品券(プレミアム率50%：共通券25%、飲食券25%)を発行することで低迷する町内消費の再活性化が見込まれ、地域商工業者への経済循環を実現する。	15,810,542	12,450,000	商品券販売実績 43,500,000円(うちプレミアム分14,500,000円) 換金額43,163,000円(換金率99.2%)			卸売・小売業を中心とした町内事業者へ43,163,000円(換金率99.2%)の大きな経済効果が実施された。	商工観光 課
10	R2	日常生活活動緊急支援事業	共通助成券(保養・交通)を発行することで低迷する地域消費の拡大が見込まれ、地域商工業者への経済循環を実現する。	2,301,230	2,301,000	・70歳以上の高齢者等745名に10枚綴り1冊で計7,450枚を助成券を配布 【用途別実績】3,813枚(51.18%)使用 ・温泉入浴料助成1,281枚(17.19%) ・ハイヤー運賃助成2,532枚(33.99%)			高齢者等への経済的負担軽減(2,161,200円)と地域消費の拡大が図られた。	福祉 課
11	R2	新スタイル相談・啓発体制構築事業	新しい生活様式及び新北海道スタイルの啓発及び個別相談支援実施する団体を設立し、その活動を促進することで、町内の一層の感染症予防の推進及び企業のビジネススタイルの見直しに関する取組を促進する。	800,000	480,000	商工会事業補助金 800,000円 ・商工会員テイクアウト等助成事業 318,000円 商工会員事業者におけるテイクアウト商品購入を助成 ・飲食店PRパンフレット作成 400,000円 町内飲食店PR冊子を作成、町内旅館・道の駅等に設置PR ・事務費 82,000円			団体の設立には至らなかったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける町内事業者に対し、新北海道スタイルの普及や業務スタイルの変革(飲食店テイクアウトの開拓)を促進し、そのPR活動は町内事業者の業務継続に効果があったと評価する。	総務 課
12	R2	リモート面会体制構築事業	非接触方式での面会体制を構築することで、重症化リスクの高い高齢者と面会者との接触機会低減による感染症対策とリモート化による場所と感染症にとらわれない面会維持を両立する。	506,000	460,000	・Pad Pro(第4世代)12.9インチ Wi-Fi対応 128GB 4台 天塩町特別養護老人ホーム恵愛荘 居室又は面会室で使用(リモート面会)			面会禁止時に、ご自宅(面会者)と居室又は面会室(入所者)でのリモート面会に使用。感染リスクを低減し、利用者の面会確保に利用されている。	福祉 課
13	R2	情報交流センター感染症対策事業	道の駅でのお飲食スペース及び物販スペースについて、新しい生活様式を踏まえた座席配置・空間の見直しなど感染症対策整備を実施することで、町内における感染症蔓延の防止しながら経済活動の強靱化を実現する。	5,112,426	4,680,000	総事業費：5,112,426円 ・レストラン4人掛けテーブル他：4,795,956円 ・物販フェンス設置：299,970円 ・設置諸費：16,500円			不特定多数の往来がある施設であり、特に飲食を伴うレストランの対策が必要であることから、テーブル等の整備を行った。効果としてアクリル板の設置により飛沫を防ぐ、テーブル及び椅子の整備による人と人との距離の確保、新型コロナウイルス感染症対策をしたうえで座席数の増など、アフターコロナの対応も見据えた整備となっている。	商工観光 課
14	R2	自治体ワークスタイル改革事業	テレワークの推進による行政業務基盤の強靱化と町内のデジタルシフトの促進が見込まれ、職場と家庭の分散型システム基盤の構築によって感染症蔓延時における社会・経済が受ける影響を最小化する。	5,940,500	5,940,000	・PC端末 15台×110,000円=1,650,000円 ・Wi-Fiフィルター設置(5か所設置工事費)27,610円 ・TVモニター 2台 1,084,100円 ・TV会議用カメラ 2台×7,815円=15,360円 ・TV会議用マイク 2台×14,900円=29,800円 ・タブレット16台1,588,400円 ・プロジェクター・スクリーン一式211,750円 ・マイクスピーカー16台 348,480円 複合機1台 984,500円 ・委員会等資料データを投影によるペーパーレス化 ・複写機を用いた委員会等の紙書類の電子データ化 ・オンライン会議→環境構築へ無料のアプリを導入(会議は未実施)			業務の電子化や職場内感染対策としての分散出勤・在宅ワークの実施など、感染症蔓延下における業務維持継続に必要なデジタル備品の整備を実施し、コロナ禍における感染症対策と平行した通常業務の維持が図られた。 また、各種委員会や全員協議会では、紙の書類も準備しながらデータをタブレットなどからスクリーンに映し出しながら協議を行い、ペーパーレス化への一歩を踏み出した。電子データ化では、機器導入後に使用されたほぼすべての書類をデータ化し、一部データを無料のオンラインストレージに保存したタブレット間で共有できるようにした。オンライン会議では、環境構築へ無料のオンラインストレージや会議システムを導入したが、タブレット操作に慣れた段階で会議を開催することとし、町内のマイナンバーカード申請件数は、事業実施前と比べ約400件の増加を見せ、行政手続きの電子化に必要な町内へのマイナンバーカード(電子証明書含む)の普及に資する結果となった。マイナンバーカードの普及によって電子手続基盤が整えられ、今後の窓口対面による物理的接触の低減と手続利便の向上が期待される。	総務・議会 課
15	R2	マイナンバーカード普及促進事業	町内マイナンバーカード普及率を上昇させることで行政手続きの電子化を促進し、窓口対面による物理的接触の低減とスマート自治体実現への基盤整備を実現する。	503,675	503,000	・マイナンバーカード発行用証明写真 写真助成費用 1,500円×313名=469,500円 ・マイナンバーカード発行に伴うポイント付与 行政ポイント 16,300P×2P=32,600円 Pカード発行 45枚×35円=1,575円			町内マイナンバーカード(電子証明書含む)の普及に資する結果となった。マイナンバーカードの普及によって電子手続基盤が整えられ、今後の窓口対面による物理的接触の低減と手続利便の向上が期待される。	住民 課
16	R2	電子図書館パワーアップ事業	蔵書の充実や図書管理システムを導入し貸出状況確認のオンライン化、自宅における読書環境の充実と来館による物理的接触を低減し、感染症対策と並行した学習ニーズの充足を実現	4,397,126	4,230,000	・図書室図書管理システム(クラウド方式)導入：3,696,000円 ・電子書籍追加購入：701,126円 (幼児向け：65冊、小学生向け：64冊、中学生向け：55冊、高校生向け：76冊、一般向け：55冊、計315冊)			【図書室図書管理システム(クラウド方式)導入】 天塩町HPより、蔵書確認や貸出予約が可能となり、不要な外出を減少させることができた。 【電子書籍追加購入】 自宅に居ながらにして、電子図書にて読書に興ずることができ、その選択肢も大幅に増えた。	教育委員会 課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画事業行政評価

【総括的事項】

各種公共施設・医療・福祉・救急・防災等本町における住民生活に欠くことのできない分野において、感染症対策物品の整備、防疫体制の確保が実現し、今後感染が拡大した場合においても経済活動・行政サービスが継続できる強靱な基盤が形成された。また、産業分野に関しては、販路の拡大を促進させる施設整備や地産地消を推進する新たな取組が実施でき、本町の基幹産業の未来に資する結果であった。生活分野に関しては、外出自粛により低迷した地域経済を商品券等喚起支援にて実施し、地域生活支援、地域事業者の業務維持継続に相当程度の効果があった。

事業効果 (感染拡大防止)	効果的であった	事業効果 (経済活性化)	効果的であった
------------------	---------	-----------------	---------

番	年度	事業名	事業目的	総事業費	交付金充当	事業実績	実施計画成果目標	実績値	行政評価	所 管
17	R2	感染症対策救急・防災資器材等整備事業	避難所における感染症拡大防止と衛生環境の向上及び救急体制の強化を実施することで、感染症蔓延時における安定的な救急体制の確保と災害時の避難所への防疫対策の強化を実現する。	30,551,908	28,600,000	・中央町民会館 感染症対策改修工事(シャワー室設置・集会室、和室拡張等) ・防災倉庫整備 2棟 ・折りたたみベッド 30台 ・消毒液 5缶 ・アイソレーター 1台 ・備蓄用マスク 9,000枚 ・ルーカス 1台 ・ポータブル電源 2台 ・救急車両仕切 1台分 ・パーテーション 15台			避難場所改修工事においてシャワー室2室の設置や集会室が拡張されたことにより、施設利用者の距離の確保及び衛生環境の向上により防疫対策の強化が実現できた。 また、防災倉庫2棟を各避難場所に配備し感染症対策資器材を保管することで避難所開設時における効率的運営や感染防止が期待できる。	住民 課
18	R2	公共施設無線環境整備事業	公共施設への無線環境を整備することで、災害時におけるWi-Fiを活用した情報収集・連絡体制の安定的確保と、平時における生活様式の変化に必要な情報インフラの構築を実現する。	134,400	134,000	Wi-Fi設置施設(4施設) ・中央町民会館 Wi-Fi設置 2機(ハイエンドスペック:1,300Mbps 同時接続50機器) ・保健ふれあいセンター Wi-Fi設置 2機(ハイエンドスペック:1,300Mbps 同時接続50機器) ・老人福祉センター Wi-Fi設置 1機(ミドルレンジスペック:867Mbps 同時接続30機器) ・雄信内生活改善センター Wi-Fi設置 1機(ハイエンドスペック:1,300Mbps 同時接続50機器)			町内4公共施設(中央町民会館・老人福祉センター・保健ふれあいセンター・雄信内生活改善センター)へ避難所収容規模に合わせた公衆無線(Wi-Fi)環境を整備したことで、平時におけるリモート会議・イベントなどの活用や有事の際の通信基盤など、情報通信の強化を実現した。	総務 課
19	R2	環境イノベーション促進事業	温泉施設における湯沸ポンプ設備の高効率化を実施することで、エネルギー効率の改善による消費電力の減少が見込まれ、高効率化による脱炭素化社会の実現と町内企業への高効率設備投資を促進する。	33,077,000	30,040,000	・温泉汲み上げポンプの変更(連続稼働ポンプから随時汲み上げ可能なポンプに変更) ・汲み上げた温泉水を施設内に自然流下での送水を可能とするための配管及び電気系統改修			既存ポンプの廃止及び稼働時間の減少による電気使用量の減に伴うCO2削減効果が期待される。 電気使用量現状:145,763kwh/年 事業後予想値:12,045kwh/年 91.7%減 想定年CO2削減:最大126.09t-co2/kwh	商工観光 課
20	R2	スクールICT環境整備事業	校内無線ネットワーク環境を整備することで、情報学習環境の充実と学校間情報格差の是正を図り、町内の小中学校におけるGIGAスクール構想の早期実現を図る。	6,985,000	6,414,000	・校内無線ネットワーク環境を整備 6,985,000円			校内無線ネットワーク環境を整備することにより、ICTを活用した学習環境の整備及び学力向上に資することができた。また教職員における業務の迅速化・効率化についても図ることができた。	教育委員会 課
21	R2	持続的学習環境整備事業	感染症対策機器を整備することで、感染症蔓延時における子どもたちへの持続的な学習環境が整備され、学習への影響を最小限化する。	758,010	758,000	・天塩小学校 大型扇風機2台 144,760円、安全ネット2枚 11,660円 ・啓徳小学校 大型扇風機2台 144,760円、安全ネット2枚 11,660円 ・天塩中学校 大型扇風機2台 144,760円、安全ネット2枚 11,660円、実物投影機3台 288,750円			大型扇風機を導入することにより学校体育館などの広域空間の換気機能が向上し、集団感染リスクの低減を図ることができた。中学校に実物投影機を整備することにより、持続的な学習環境が整備された。	教育委員会 課
22	R2	健康づくり・運動習慣支援事業	トレーニング機器の整備及びオンライン体制を構築することで、パーソナル指導コンテンツの充実を図り、活動量の低下に伴う健康リスクの低減とリモート化による自宅での運動習慣の確立を実現する。	2,027,410	1,800,000	・トレーニング機器2台購入:1,665,400円 ・オンライン運動教室機材購入:362,010円			オンライン運動教室の開催(ヨガ:2回、筋トレ:11回)し、コロナ禍による自粛ムードの中、運動行う機会の創設と継続をしやすい環境を整え、健康維持・増進に寄与した。	教育委員会 課
23	R2	地域資源開発交流施設整備事業	地域の加工施設を整備することで、地元農水産物生産者による商品開発を促進させ、加工品による付加価値化を支援し、コロナ禍におけるフードサプライチェーン内の余剰製品の地産地消や加工による販路拡大など地域産業の経済構造強化を実現する。	29,986,000	27,000,000	加工施設改修一式(設計監理委託・整備工事・備品整備) ・導入備品 スライサー、ミートチョッパー、真空包装機、金属検出機、冷凍庫、包丁まな板殺菌庫、バンドソー、その他手洗シンク、ワークテーブル整備			地域の加工施設が整備されたことで、地元食材を活かした製品開発や生産者が加工にチャレンジする基盤が整えられ、今後は、加工品による販路の拡大や地産地消への好影響など、飲食店等の休業による1次産品の出荷滞留への影響を最小限にとどめることができると期待する。	農林水産 課
24	R2	スマート農業促進整備事業	公共牧場への営農飲雑用水施設及び監視カメラを整備することで、育成牛の預託と効率的な繁殖管理の向上、事故防止により農業者の労働力軽減と営農損失を防ぎ、コロナ禍でのフードサプライチェーン強化に寄与するとともに、畜産牛を生かした地産地消への機会確保を合わせて実現する。	14,008,500	13,230,000	・北川口育成舎 防水・防塵法人管理機能付き無線アクセスポイント3台 防水・防塵wi-fi接続ネットワークカメラ4台 他 ・高台地区町営牧場 水道用ポリエチレン管 Φ50mm 4,660m エバMSL型多段渦巻ポンプ2台 他			公共牧場に営農飲雑用水施設及び監視カメラを設置したことにより、育成牛の効率的な管理が可能となり、事故の防止、労働者の労力の軽減、それに伴う営農損失を防ぎ目標を一定程度達成した。	農林水産 課
25	R2	生活インフラ維持継続支援金給付事業	事業者への支援金による業務継続支援を実施することで、町民が日常生活を送る上で欠かすことのできない生活インフラを維持し、事業者における新しい生活様式への対応や町内における生活水準の維持・継続を促進する。	20,000,000	18,000,000	給付実績(新型コロナウイルス感染症の状況をふまえ、複数回に分割し給付) ・11月6日 第1回支援給付:10,000,000円 ・12月29日 第2回支援給付:5,000,000円 ・3月29日 第3回支援給付:5,000,000円 ※別紙様式:特定事業者支援を参照			新型コロナウイルス感染症により来館者数が前年比約40%減となり、事業継続が厳しい状況下であったが、支援金により令和3年度も引き続き指定管理を続けることとなり、支援金を活用し新型コロナ終息後に向けて、雇用の確保、町民保養としてのサービスの向上、感染症対策などの事業を展開している。また、入浴料のサービスやレストランの半額など町民にむけて町民保養の観点からの還元を行っている。	商工観光 課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画事業行政評価

【総括的事項】

事業効果 (感染拡大防止)	効果的であった	事業効果 (経済活性化)	効果的であった
------------------	---------	-----------------	---------

各種公共施設・医療・福祉・救急・防災等本町における住民生活に欠くことのできない分野において、感染症対策物品の整備、防疫体制の確保が実現し、今後感染が拡大した場合においても経済活動・行政サービスが継続できる強靱な基盤が形成された。また、産業分野に関しては、販路の拡大を促進させる施設整備や地産地消を推進する新たな取組が実施でき、本町の基幹産業の未来に資する結果であった。生活分野に関しては、外出自粛により低迷した地域経済を商品券等喚起支援にて実施し、地域生活支援、地域事業者の業務維持継続に相当程度の効果があった。

番	年度	事業名	事業目的	総事業費	交付金充当	事業実績	実施計画成果目標	実績値	行政評価	所 管
26	R2	ストレッチャー式入浴装置設置事業	発熱外来新設により増加した医療従事者の業務負担の軽減と入院患者の入浴による3密リスクの低減を図るためのストレッチャー式入浴装置を設置する。	8,250,000	7,040,000	・ストレッチャー式入浴装置 2台 8,250,000円			機器導入により看護師の業務負担軽減が図られ、発熱外来運営業務のリソース確保につながったほか、入浴患者との接触時間の削減によって入浴による3密リスクの低減が図られ、院内感染防止対策に資する取り組みとなった。町内唯一の病院として町内の感染拡大防止に資する事業であり「効果があった」と評	町立病院 課
27	R2	通所介護サービス送迎能力強化事業	通所介護サービスに用いる送迎バスについて、乗車人数を分散させ3密リスクの低減を図るため、送迎バスの増便に必要な車両を導入する。	11,357,660	10,888,000	車両購入費用 11,357,660円 ・車両購入費 11,316,000円 ・自賠責保険・手数料 37,960円 ・自動車重量税 3,700円			送迎バスの増台により、利用者が安全安心して目的地まで移動することができ、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、通所介護サービスの維持継続を図ることができた。	福祉 課
28	R2	高度無線環境整備事業	スマート農業による省力化及び効率化の実現、教育分野における情報教育の充実や遠隔・在宅学習の促進、防災分野における迅速かつ確実な情報伝達など様々な分野において効果的な活用が見込まれ、地域的な情報格差の是正と産業振興の推進を図る。	536,554,106	176,880,000	【高度無線環境整備推進事業】 未整備地区への光ファイバー通信網の整備 ・実施設計 42,788,900円 ・工事請負費 429,176,000円 ・一括負担金 64,589,206円			継続課題であった農村地区への光ファイバー通信網が整備され、全町の高速通環境の実現による地域的情報格差の是正が図られた。今後は、地域活性化と産業振興のため、本通信基盤を活用した無線局開設について継続的に推進する必要がある。	総務 課
29	R2	学校保健特別対策事業	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等の整備をすることにより、児童生徒が安心して学ぶことができる体制を整備する。	46,200	23,000	【感染症対策のためのマスク等購入支援事業】 ・天塩小学校 非接触型体温計3本 27,720円 ・啓徳小学校 非接触型体温計1本 9,240円 ・天塩中学校 非接触型体温計1本 9,240円			登校時や行事等の検温による体調変化の早期発見を実施することにより、集団感染のリスク低減を図ることができた。	教育委員会 課
30	R2	学校保健特別対策事業	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等の整備をすることにより、児童生徒が安心して学ぶことができる体制を整備する。	5,833,620	2,917,000	【学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業】 ・天塩小学校 壁掛け扇風機6台 158,400円、ワイヤレスポータブルスピーカー1台 38,500円、AppleTBHD32GB 125,070円、ワンタッチテント2台 286,000円、アクリル板20個 327,800円 ・啓徳小学校 掃除機1台 41,800円、エアコン1式 998,800円、AppleTVHD32GB3台 62,535円、DigitalAVアダプタ1本 21,450円、ビジネスプリンター1台 172,700円、スイッチャー1台 48,290円 ・天塩中学校 ラミネーター1台 53,790円、ホワイトボード1台 57,750円、AppleTVHD32GB4台 83,380円、ワイヤレスプレゼンテーション1台 19,800円、衝立て1台 43,780円、パルスオキシメーター1台 46,035円、ワイヤレスディスプレイアダプター5本 39,050円、デジタルビデオカメラ1台 55,000円、CDラジカセ3台 74,250円、サーキュレーター扇風機23台 392,150円			学校における感染症対策による児童及び生徒の学びの保障を確保することができた。	教育委員会 課
31	R2	学校臨時休業対策事業	学校の臨時休業に伴う学校給食休止に係る学校給食費を保護者に対して返還することにより、保護者の負担軽減を図る。	80,757	20,000	【感染症対策等の学校教育活動継続支援事業】 ・負担金実績 80,757円			学校の臨時休業に伴う学校給食休止に係る学校給食費を保護者に対して返還することにより、保護者の負担軽減等に資することができた。	教育委員会 課
32	R2	公立学校情報機器整備事業	学校の臨時休業等の緊急時に学校と児童生徒がやりとりを円滑に行うため、学校側が使用するカメラやマイクなどの通信装置を整備する。	300,300	42,000	【学校からの遠隔学習機能の強化事業】 ・天塩小学校:デジタルビデオカメラ1台 118,250円 ・啓徳小学校:デジタルビデオカメラ1台 118,250円 ・天塩中学校:デジタルビデオカメラ1台 118,250円			各小中学校に1台ずつデジタルビデオカメラを購入し、オンライン学習環境の整備ができた。	教育委員会 課
33	R2	子ども・子育て支援事業	感染症対策の徹底を図りながら業務を継続していくために必要となる感染症対策物品を購入し、子育て支援施設へ配備する。	956,430	0	【地域子ども・子育て支援事業におけるマスク購入等の感染拡大防止対策に係る支援事業】 地域子育て支援センター、子育て世代包括支援センター、こがら児童クラブへの感染症対策備品の整備 ・スタンド付検温モニター 237,900×3台 ・その他衛生用品（紙コップ、シューズトレイ等） 134,730円			地域子育て支援センター、子育て世代包括支援センター、こがら児童クラブへの各備品の整備により、コロナ禍においても子育て支援事業が継続できる体制を整備することができた。	福祉 課
34	R2	学校保健特別対策事業	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等の整備をすることにより、児童生徒が安心して学ぶことができる体制を整備する。	580,800	0	【感染症対策等の学校教育活動継続支援事業】 天塩小学校、啓徳小学校、天塩中学校 ・ノートPC 4台 = 580,800円			各備品の増台により本事業目標である、児童生徒が安心して学ぶことができる体制を整備することができたため。	教育委員会 課